

国営かんがい排水事業 南貞山堀沿岸地区

みなみていざんぼりえんがん

事業の概要

本事業は、宮城県仙台平野南部に位置し、仙台市、名取市及び岩沼市にまたがる約3,580haの水田地帯において、湛水被害の軽減と施設の維持管理の軽減を図るため、防潮樋門、排水機場及び排水路の改修を行うものである。

事業の目的・必要性

本地区の営農は、水稻を中心に水田の畑利用による大豆、大麦等の土地利用型作物や野菜、花き等を組合わせた複合経営が展開されている。

本地区の基幹水利施設である防潮樋門、排水機場及び排水路は、国営名取川土地改良事業（昭和42年度～昭和60年度）により造成され、これまで、水稻の湛水被害の軽減に寄与してきた。しかしながら、土地利用形態の変化等により、これら基幹水利施設の施設能力を上回る流出量が発生しており、平成14年7月に仙台平野へ襲来した台風6号では、2,000haを超える湛水被害が発生している。

地区内の排水は、自然排水区及び機械排水区に区分され、自然排水区は承水路を経て地区内河川に、機械排水区は各排水機場から南貞山運河又は増田川へそれぞれ排水されているが、排水機場等の基幹水利施設は、造成後相当の年数が経過していることによる老朽化等が著しいことから、施設の維持管理に多大な経費と労力を要している。さらに、排水ポンプの稼働停止事故が発生しており、台風等による被害や事故発生による二次的被害の恐れがあり、地元関係者から施設の早期改修が要請されている。

また、ほ場の一部が狭小な区画になっているとともに、排水路の機能低下が著しいことから効率的な営農の実施にも支障を来している。

このため、本事業では新たな排水計画を構築するとともに、貞山堀防潮樋門、閑上、寺野、相の釜、藤曾根排水機場及び排水路の改修を行い、湛水被害の軽減と維持管理の軽減を図る。

併せて関連事業により排水施設の整備及び区画整理を実施することによって営農の合理化を図り、農業生産性の向上と農業経営の安定に資するものである。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用(現在価値化)	①=②+③	28,477百万円	
当該事業による費用	②	6,034百万円	当該事業費8,200百万円
その他費用	③	22,443百万円	
評価期間(当該事業の工事期間+40年)	④	49年	工事期間平成23～31年度
総便益額(現在価値化)	⑤	37,830百万円	
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.32	

(注1) 総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費等である。

(注2) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

(注3) 数値は土地改良法に基づく法手続きを経て確定するため、現時点では暫定値である。

・年効果額(便益額)

本事業の実施により、既存の施設の機能が維持され、受益地区内の排水条件の改良がされること及び関連事業の実施により農業生産性の維持向上が可能となり、事業を実施しなかった場合と比較して年間約769百万円相当の農業生産性の向上、約412百万円相当の営農経費の節減、約109百万円相当の維持管理に係る経費の増、約761百万円相当の災害防止による被害額の減により、年間約1,833百万円の事業効果の発現が見込まれる。

作物生産効果	769百万円
営農経費節減効果	412百万円
維持管理費節減効果	△ 109百万円
災害防止効果	761百万円
計	1,833百万円

日程・手続

平成22年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続が開始される予定である。

事業に対する決議

平成22年3月11日に宮城県、関係市及び名取土地改良区からなる南貞山堀沿岸地区国営土地改良事業促進協議会において、平成23年度着工について決議されている。

平成22年3月23日に名取土地改良区総代会において、平成23年度着工について決議されている。

その他

- 事業推進体制 平成18年12月27日に南貞山堀沿岸地区国営土地改良事業促進協議会を設立し、事業を推進（構成：名取土地改良区、仙台市、名取市、岩沼市、宮城県等）
- 維持管理体制 既存施設の改修であるため、名取土地改良区（昭和44年3月25日設立）において、引き続き管理
- 営農支援体制 宮城県、仙台、亘理農業改良普及センター、仙台、名取岩沼、岩沼市農業協同組合、地元農家代表、関係市、名取土地改良区等から構成される南貞山堀沿岸地区国営土地改良事業促進協議会営農検討部会（平成19年5月11日設立）において、営農支援体制を整備

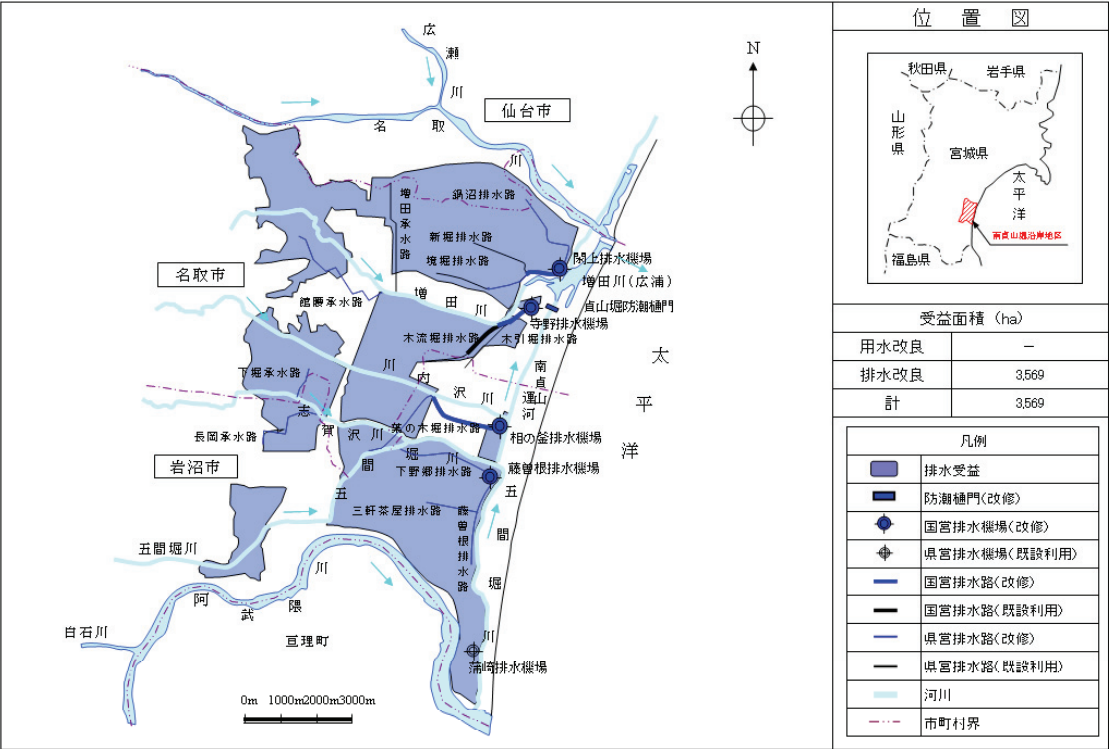
評価担当部局

農村振興局水資源課

概要図

1. 受益面積	3,569ha		
2. 受益者数	5,435人		
3. 主要工事計画	工 種	数 量	事 業 費
	防潮樋門（改修）	1箇所	652百万円
	排水機場（改修）	4箇所	6,438百万円
	排 水 路（改修）	3.1km	1,110百万円
4. 国営総事業費	8,200百万円		

南貞山堀沿岸地区 概要図



平成23年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）

（局名：東北農政局）（地区名：南貞山堀沿岸^{みなみていざんぼりえんがん}）

1. 必須事項

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・ 農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2. 技術的可能性が確実であること。	・ 地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3. 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・ 当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4. 農家負担の可能性が十分であること。（公平性）	・ 当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとはならないこと。	☐
5. 環境との調和に配慮していること。	・ 当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・ 事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

平成23年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）

（局名：東北農政局）（地区名：南貞山堀沿岸^{みなみていざんぼりえんがん}）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積あたり）	千円/ha・年	311	B
			農業産出額（事業地区市町村の面積当たり）	千円/ha・年	1,492	A
		野菜・果樹の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積割合（受益面積当たり）	%	1.1	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合（総農家当たり）	%	5.7	B
			経営耕地面積（一戸当たり）	ha/戸	1.27	B
		農地の確保・有効利用	耕地利用率、作付面積増加率	%	97.7 14.6	B
		農業生産基盤の保全管理	施設の更新等整備の緊急性	—	A	A
			戦略的な保全管理に向けた整備計画の作成	—	A	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	162	B
		地域用水機能の維持・増進、水資源の有効活用（快適性の向上）	地域用水効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	—	—
	多面的機能の発揮	環境機能の維持・増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	—	—

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取り組み ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a a	A
		景観	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取り組み ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a a	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業の整合性	—	a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)(23条)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	—	— — a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケ等)の事前了解	—	a —	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	—	a a	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	—	a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	—	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況	—	A	A

平成23年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）

（局名：東北農政局）（地区名：南貞山堀沿岸^{みなみでいざんぼりえんがん}）

3. 特定監視項目（国営かんがい排水事業）

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 地質状況	・地質状況に基づいた施設計画としている。	☐
2. 受益面積	・最近年の面積を把握している。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。